

青色申告の方で、事業所得の計算上生じた純損失の金額を翌年以後に繰り越す場合

【第一表】

※ この記載例の申告書は、パソコンを利用して「確定申告書等作成コーナー」で作成したものです。

税務署長 30 年 2 月 16 日 平成 29 年分の 所得税及び復興特別所得税の確定申告書 B

FA0123

マイナンバー (個人番号) を記入する必要があります。

明治・「1」
大正・「2」
昭和・「3」
平成・「4」

平成 29 年分以降用

復興特別所得税額の記入を忘れなく。

〇黒字の場合…
100 円未満の端数を切り捨てた金額 (黒字の金額が 100 円未満の場合は「0」) を記入します。

〇赤字の場合…
金額の頭に「△」又は「-」をつけてそのままの金額を記入します。

確定申告書 B 用 5 ページ参照

種類欄の該当する項目の文字を○で囲みます。

※確定申告書 B 用 5 ページ参照

収入金額等

所得金額

所得から差し引かれる金額

税務士印
税務士番号
税務士法第 30 条の書面提出有

税務士印
税務士番号
税務士法第 33 条の書面提出有

整理欄

確定申告書 B 用 5 ページ参照

種類欄の該当する項目の文字を○で囲みます。

※確定申告書 B 用 5 ページ参照

収入金額等

所得金額

所得から差し引かれる金額

税務士印
税務士番号
税務士法第 30 条の書面提出有

税務士印
税務士番号
税務士法第 33 条の書面提出有

整理欄

○ 記載手順については、「[平成 29 年分 所得税及び復興特別所得税の確定申告の手引き 損失申告用](#)」の 5 ページを参照してください。

- ◎ 申告書は複写式になっています。申告書第一表と第二表を折りたたんだまま記入せず、広げるか、中央のミシン線で切り離してから、黒いインクのボールペンで、強く記入します。
- ◎ 2枚目は複写式の控えになっていますが、取り外して使用しても差し支えありません。申告書を提出するときは、2枚目は取り外してください。
- マス目に数字を記入する場合は、記入例①にになって、マス目の中に丁寧に記入してください。
- 1億円以上の金額がある場合は、記入例②にになって記入してください。
- 訂正する場合は、記入例③にになって、訂正する文字を二重線で抹消し、上の欄などの余白に適宜記入してください。

記入例① 記入例② 記入例③

縦線1本 すきまをあける 上に突き抜ける 角をつくる 閉じる

※ 記載例中における社会保険料の金額は、実際の金額とは異なります。

平成29年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書B

〇〇市△△町X-X X-X

店名
フリ氏
号
ガナ
名
〇〇商店
コクゼイ タロウ
国税 太郎

○ 所得の内訳（所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額）

所得の種類	種目・所得の生ずる場所又は 給与などの支払者の氏名・名称	収入金額	所得税及び各種特別 徴収税の源泉徴収額
		円	円

(44)

所得税、住民税、地方
 自治体の負担金、特別
 徴収税の源泉徴収額

円

○雑所得(公的年金等以外)、総合課税の配当所得・譲渡所得、一時所得に関する事項

所得の種類	種目・所得の 生ずる場所	収入金額	必要経費等	差引金額
		円	円	円

○特例適用条文等

○事業専従者に関する事項

事業専従者の氏名	個人番号	国籍	生年月日	従事月数・程度・仕事の内容	専従者給与(控除前)
国枝 良子	XXXXXXXXXXXXXX	特	明・大昭・平 49. 7 . 20	12月	1,200,000
			明・大昭・平 . .		

○住民税・事業税に関する事項

住民税	16 扶養親族の氏名	個人番号	前納	生年月日	別居の場合の住所	寄附金税額控除
	65歳未満の扶養親族			平・*・*		寄附金の町区分 市町村の区分 市町村の区分 市町村の区分
				平・*・*		市町村の区分 市町村の区分 市町村の区分 市町村の区分
				平・*・*		市町村の区分 市町村の区分 市町村の区分 市町村の区分
事業税	配当に関する住民税の特例		非居住者の特例		給与・公的年金等に係る所得以外(平成30年4月1日において65歳未満の方は給与と所得以外の所得に係る住民税の徴収方法の選択)	給与から差引き
	配当割額控除額		株式等譲渡所得割額控除額			自分で納付
事業税	非課税所得など 不動産所得から差し引いた 不動産申告特別控除額	番号	所得金額	損益通算の特例適用前の 不動産所得 事業用資産の譲渡損失など	前年中の (関)業 開始(廃止)	月日
	別荘・別荘等所有権者・借主等扶養親族 ・事業専従者の氏名・住所	氏名	住所	所得税と控除対象配偶者 などとした専従者	氏名	給与 連帯保証人

控除対象配偶者や扶養親族、事業専従者などのマイナンバー（個人番号）も記入する必要があります。

青色申告の純損失の繰越控除を受ける方の記載例(1)

【第四表（一）】

平成29年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書（損失申告用）

FA0054

住所 （支所、事務所、居所など）	〇〇市△△町X-X X-X	フリガナ 氏 名	コクセイ タロウ 国税 太郎
整理番号		一連番号	

第四表（一）

（平成二十八年分以降用）

1 損失額又は所得金額

A 経常所得（申告書B第一表の①から⑦までの合計額）					⑤9	△	1,406,973	円
所得の種類	区分等	所得の生ずる場所	A 収入金額	B 必要経費等	C 差引金額 (A-B)	D 特別控除額	E 損失額又は所得金額	
B 譲渡 短期 長期 一時	分離譲渡		円	円	⑤	円	⑥0	円
	総合譲渡				⑥	円	⑥1	
	分離譲渡		円	円	⑦		⑥2	
	総合譲渡				⑧	円	⑥3	
	一時						⑥4	
C 山林			円				⑥5	
D 退職				円		円	⑥6	
E 一般株式等の譲渡 上場株式等の譲渡 上場株式等の配当等							⑥7	
							⑥8	
				円		円	⑥9	
F 先物取引							⑦0	
特例適用条文								

2 損益の通算

所得の種類	A 通算前	B 第1次通算後	C 第2次通算後	D 第3次通算後	E 損失額又は所得金額
A 経常所得	⑤9 △ 1,406,973	第1 △ 1,406,973	第2 △ 1,406,973	第3 △ 1,406,973	△ 1,406,973
B 譲渡 短期 長期 一時	⑥1 総合譲渡	1	2	3	
	⑥2 分離譲渡 (特定損失額)	△			
	⑥3 総合譲渡				
	⑥4 一時				
C 山林	⑥5				⑦
D 退職	⑥6				
損失額又は所得金額の合計額					⑦1 △ 1,406,973

資産	整理欄
----	-----

【ご注意】

◎ 申告書第四表（損失申告用）を提出する方は、第四表（一）と第四表（二）とともに、申告書B第一表及び第二表も必ず一緒に提出してください。

【第四表（二）】

平成 29 年分の 所得 税 及 び 復興 特別 所得 税 の 確定 申告 書 (損失 申告 用)

F A 0 0 5 9

3 翌年以後に繰り越す損失額

整理
番号

一連
番号

青色申告者の損失の金額	72	△	1,406,973 円
居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額	73		
変動所得の損失額	74		
被災資産の損失額	75		
所得の種類	被災事業用資産の種類など	損害の原因	損害年月日
山林以外	営業等・農業		・ ・
不動産			・ ・
山林			・ ・
山林所得に係る被災事業用資産の損失額	78		円
山林以外の所得に係る被災事業用資産の損失額	79		

4 繰越損失を差し引く計算

年分	損 失 の 種 類	(A) 前年分までに引ききれなかった損失額	(B) 本年分で差し引く損失額	(C) 繰越損失額 (A)-(B)
A 26 年 (3 年前)	純損失	山林以外の所得の損失	円	円
		山林所得の損失		
		変動所得の損失		
	損	被災事業用資産の損失	山林以外	
		山林		
	雑損失	居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額		
B 27 年 (2 年前)	純損失	山林以外の所得の損失		円
		山林所得の損失		
		変動所得の損失		
	損	被災事業用資産の損失	山林以外	
		山林		
	雑損失	居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額		
C 28 年 (前 年)	純損失	山林以外の所得の損失		
		山林所得の損失		
		変動所得の損失		
	損	被災事業用資産の損失	山林以外	
		山林		
	雑損失	居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額		
本年分の一般株式等及び上場株式等に係る譲渡所得等から差し引く損失額		80	円	
本年分の上場株式等に係る配当所得等から差し引く損失額		81	円	
本年分の先物取引に係る雑所得等から差し引く損失額		82	円	

雑損控除、医療費控除及び寄附金控除の計算で使用する所得金額の合計額

83 0 円

5 翌年以後に繰り越される本年分の雑損失の金額

84 円

6 翌年以後に繰り越される株式等に係る譲渡損失の金額

85 円

7 翌年以後に繰り越される先物取引に係る損失の金額

86 円

資産 整理欄

【ご注意】

- ◎ 申告書第四表（損失申告用）を提出する方は、第四表（一）と第四表（二）とともに、申告書B第一表及び第二表も必ず一緒に提出してください。

第四表（二）
（平成二十八年分以降用）
○ 第四表は、申告書Bの第一表・第二表と一緒に提出してください。

（参考）【青色申告決算書（一般用）】

※ この記載例の決算書は、パソコンを利用して「確定申告書等作成コーナー」で作成したものです。

F A 0 2 0 3

平成 29 年分所得税青色申告決算書（一般用）

住 所	〇〇市△△町X-X-X-X	フリガナ氏 名	コクセイ タロウ	氏 名	国 税 太 郎	事務所所在地	
事業所所在地	〇〇市X-X町X-X-X	電 話 番 号	(自 宅) XX-XXXX-XXXX (事業所) XX-XXXX-XXXX	氏 名		氏 名	
業種名	〇〇業	屋 号	〇〇商店	加 入 団 体 名	〇〇青色申告会	電 話 番 号	

平成 30 年 2 月 16 日

損 益 計 算 書 (自 1 月 1 日 至 12 月 31 日)

提出用 (平成二十五年分以降用)	科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
	売上(収入)金額 (雑収入を含む)	① 3 3 0 8 2 4 0 0	消 耗 品 費	① 1 5 0 0 1 2	貸 倒 引 当 金	③ 9 8 3 6 3
	買 取 商 品 (製品) 費	② 5 0 6 7 5 0 8	減 価 償 却 費	③ 9 2 4 2 6 5	各 種 引 当 金	④
	仕 入 金 額 (製造業等)	③ 2 3 8 6 4 9 0 0	福 利 厚 生 費	④ 1 0 8 9 8 8	計	⑤ 9 8 3 6 3
	小 計 (①+②)	④ 2 8 9 3 2 4 0 8	給 料 賃 金	⑤ 3 5 5 2 0 0 0	専 従 者 給 与	⑥ 1 2 0 0 0 0 0
	買 取 未 済 品 (製品) 費	⑤ 6 1 0 0 0 0 8	外 注 工 賃	⑥	貸 倒 引 当 金	⑦ 1 5 8 7 7 1
	差引原価 (④-⑤)	⑥ 2 2 8 3 2 4 0 0	利 子 割 引 料	⑦ 1 9 9 9 0 8	各 種 引 当 金	⑧
	差 引 金 額 (①-⑥)	⑦ 1 0 2 5 0 0 0 0	地 代 家 賃	⑧ 4 1 3 2 0 0 0	計	⑨ 1 3 5 8 7 7 1
	租 税 公 費	⑧ 1 3 9 0 0 0	貸 倒 金	⑨	青色申告特別控除額の所得金額 (⑩+⑪+⑫)	⑩ - 1 4 0 6 9 7 3
	荷 造 運 賃	⑨ 7 8 2 2 5		⑩	青色申告特別控除額	⑪ 0
	水 道 光 熱 費	⑩ 1 9 4 7 7 5		⑪	所 得 金 額 (⑦-⑨)	⑫ - 1 4 0 6 9 7 3
	旅 費 交 通 費	⑪ 8 0 6 0 0		⑫		
	通 信 費	⑫ 1 3 6 9 0 9		⑬		
	廣 告 宣 伝 費	⑬ 1 1 8 7 0 0		⑭		
	接 待 交 際 費	⑭ 1 5 6 0 9 1		⑮		
	損 害 保 險 料	⑮ 4 2 2 0 0	雑 費	⑯ 3 0 0 0 9 2		
	修 繕 費	⑯ 8 2 8 0 0	計	⑰ 1 0 3 9 6 5 6 5		
			差 引 金 額 (⑦-⑰)	⑱ - 1 4 6 5 6 5		

- 1 -

【ご注意】

- ◎ 事業所得、不動産所得又は山林所得を生ずべき業務を行っている方は、総収入金額及び必要経費の内訳を記載した「青色申告決算書」や「収支内訳書」を申告書と一緒に提出しなければなりません。